

特集**くらしに寄りそった情報伝達とは**

私たちの生活において、様々な情報を提供してくれるメディアはなくてはならない、「インフラ」のような存在と化しています。しかし、メディアは私たちのくらしに関わる情報をどの程度まで詳細に伝えることができているのでしょうか。

総論で佐藤氏が指摘しているように、メディアは「広告媒体」であり、影響力の最大化が第一の目的だという性質があります。そのため、基本的に主要メディアが報じるニュースは、商業主義に合致し、一瞬の熱狂を煽り、注目を集めるような内容に偏ってしまう傾向にあります。また、メディアの存続にとって不利に働くかもしれないニュースは避けられるという事態も生じます。その結果、私たちが知るべき事柄が必ずしも報じられなかったり、マイノリティの人々に配慮した情報や情報伝達の仕方が見落とされていたりすることも考えられます。

そこで、本特集では、くらしに寄りそった情報伝達に関して、市民自身の手で発信しようと取り組んでいる事例を5つ紹介します。

特集1では、環境ホルモンという私たちの心身の健康に多大な影響を及ぼす物質に関する情報発信に取り組む、NPO法人「ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議」を取り上げます。

特集2で紹介するのは、「週刊金曜日」というジャーナリズム誌で、大手メディアではなかなか報じられないニュースを、市民の視点に立って報じてきた貴重な独立系メディアの実践に迫ります。

特集3は、阪神・淡路大震災をきっかけに開局したラジオ局「FM わいわい」の取組みに注目します。地域に密着し、多様な国籍や文化的背景をもった人々が共生できることを目指した情報発信を実践しています。

特集4で取り上げるのは、知的障害者が適切に情報を得ることができるための工夫であるスローコミュニケーションの取組みです。「FM わいわい」と同じく、多様な人々の状況に合った適切な仕方で情報を届けることの重要性が示されることでしょう。

最後に、東日本大震災に関わる情報を記録・保存し、次世代に発信していく「せんだいメディアテーク」による試みを紹介します。災害は報道されなくなると私たちも忘れてしまう傾向にあるので、そうならないための市民参加型の取組みが今まさに求められています。

くらしに寄りそった情報に対して、私たち自身が関心を持ち、関わろうとすることが結果的にメディアのあり方を変えていくのではないかと考えています。

(本研究所研究員 浮網 佳苗)